

○子会社におけるコンサルティング業務等を開始

本年7月、お客さまの多様化するニーズに迅速に対応し、最適かつ高度なサービスの提供を行うことを目的に、南都スタッフサービス株式会社の商号を、南都コンサルティング株式会社へ変更するとともに、コンサルティング業務等を開始しました。

同社では、銀行本体では実践困難な業務を含めた、より専門性の高いコンサルティング業務を行うなど、お客さまへの総合的な経営支援を行ってまいります。(具体的な事業内容は、右記ご参照)

〈事業内容〉

コンサルティング業務	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善を要するお取引先の改善計画策定・モニタリング支援 ・お取引先の経営戦略立案支援(組織再編、ガバナンス、資本政策、マーケティング等)
ビジネスマッチング業務	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング業務に関連した販売先・仕入先の紹介 ・戦略的アライアンス等のアドバイザー業務等
人材紹介業務	<ul style="list-style-type: none"> ・経営課題に基づく必要人材の見極めを踏まえた人材紹介等

○中間持株会社体制への移行

本年9月、グループ一体となった総合金融サービスの提供に向け、中間持株会社「南都マネジメントサービス株式会社(旧社名 南都地所株式会社)」に当行の子会社の管理業務を一部引き継ぎました。

当行グループは、同社を通じた経営管理指導によるガバナンス強化や子会社の共通業務の集約化を行うこと(シェアードサービス*)による効率化を図るとともに、グループ全体の収益力向上に努めてまいります。

※シェアードサービス：中間持株会社にて、人事・総務・法務等のコーポレート機能を集約することにより、業務品質の向上や効率化を図る経営手法。



○奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合の組成

本年9月、当行は株式会社NOTE(以下「NOTE」)、三井住友ファイナンス&リース株式会社が100%出資するSMFLみらいパートナーズ株式会社(以下「SMFLMP」)と、奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社(以下「NKMP」)を共同で設立し、NKMPが運営する「奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合」*を組成することに合意しました。

当行、NOTE、SMFLMPのスポンサー3社それぞれが有する幅広い知見・ノウハウおよびネットワークを駆使し、古民家再生事業者を資金面や経営面でサポートすることで、奈良県の古民家をはじめとする歴史的建築物を活用したまちづくりを支援してまいります。

※ファンド投資額は15億円とし、2019年11月の運用開始を予定しています。(2019年9月30日現在)



○ 当行CM「南都家の一族」が各賞を受賞

2018年、遺産相続時のよくある相続問題をまとめたCM「南都家の一族」を発表し、どんなご家族でも直面する「相続」への事前準備の必要性をわかりやすく訴えたことを評価され、各賞を受賞しました。(右記ご参照)

当行は、「お客さまのライフステージにしっかりと寄り添い、あらゆる世代において最も身近な相談相手となる」ことを目指しています。今後ともより一層地域に根ざした銀行として尽力してまいります。



ギャラクシー賞授賞式



地域クリエイティブ大賞授賞式

受賞内容	第13回全広連 鈴木三郎助 地域クリエイティブ大賞	第56回ギャラクシー賞 CM部門
表彰	最優秀賞	優秀賞
主催	全日本広告連盟	放送批評懇談会

受賞内容	第59回ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS フィルム部門：Aカテゴリー	第12回釜山国際広告祭 (AD STARS2019) フィルム部門：Product&Service
表彰	シルバー・地域賞	金賞
主催	ACC	釜山国際広告祭 組織委員会

○ キャッシュレス化推進をサポート

本年10月の消費増税に伴う「キャッシュレス・消費者還元事業」を受け、中小・小規模事業者のキャッシュレス決済ニーズに応えるために、38の商工会議所・商工会の共催および25の市町村・商工会のご協力のもと、奈良県内および京都地区で7月に計7回「キャッシュレス・消費者還元事業セミナー」を実施しました。(164先、251名が参加)

当行は、キャッシュレス決済に関してさまざまなニーズを有する事業者に対し、グループ力に対応するとともに、奈良県の特徴でもあるインバウンド対応のために中国系Payの取次等も開始するなど幅広く対応を進めています。



○ 本部組織の一部改編

本年10月、本部組織を一部改編しました。「営業本部」の傘下に本部長直轄組織として、「営業企画室」を設置し、営業現場のニーズや課題に即時に対応できる体制と

することで、営業施策のPDCAサイクルをより高速かつ効果的に回し、当行全体の営業力の底上げを図ります。